

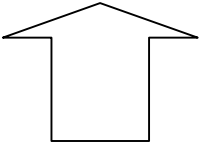
# 環境関連分野での雇用創出

高度技術に基づく「持続可能な社会」の実現  
19万人雇用創出

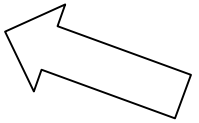
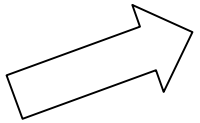
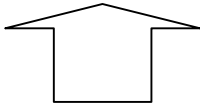
自律的な環境ビジネスの発展

環境ビジネスの望ましい進展にとって  
障害となる規制を戦略的に緩和

燃料電池自動車普及のため  
の規制緩和の実施  
4万人



日本が保有する環境分野の  
「ものづくり」潜在力



企業の技術開発を方向づけるため、取り組むべき方向を規制の強化によって明示

社会のニーズを集約し、技術的な解決の方向を公共政策として提案

環境を保護するための社会的コストを内部化し、市場原理による解決

環境保護のためのルール強化

CO2排出規制  
土壌汚染対策

8万人

戦略的プロジェクトの推進

大都市の大深度地下を利用した水循環システムの構築

3万人

市場のグリーン化

環境報告書作成の普及  
環境支援サービスの拡大

4万人

